

2026年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 7 月10日

上 場 会 社 名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 7219 URL https://www.hks-global.com/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 水口 大輔
問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務部長 （氏名） 木本 慎也 （TEL） 0544-29-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 8 月期第 3 四半期の連結業績（2025年 9 月 1 日～2026年 5 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 8 月期第 3 四半期	7,092	7.5	407	23.7	549	51.5	413	44.7
2025年 8 月期第 3 四半期	6,597	1.6	329	7.8	362	△6.0	285	0.6

（注）包括利益 2026年 8 月期第 3 四半期 568百万円（ 85.2％） 2025年 8 月期第 3 四半期 306百万円（△16.3％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 8 月期第 3 四半期	292.25	—
2025年 8 月期第 3 四半期	201.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 8 月期第 3 四半期	13,697	11,126	81.2
2025年 8 月期	13,233	10,650	80.5

（参考）自己資本 2026年 8 月期第 3 四半期 11,126百万円 2025年 8 月期 10,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 8 月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年 8 月期	—	0.00	—		
2026年 8 月期（予想）				65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 8 月期の連結業績予想（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	8.6	500	26.6	600	31.1	500	38.3	353.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期3Q	1,600,000株	2025年8月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	185,147株	2025年8月期	185,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期3Q	1,414,898株	2025年8月期3Q	1,414,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響等から一部に弱めの動きはみられましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかに回復しました。また、海外経済においても、一部に弱めの動きはみられましたが、総じてみれば緩やかな回復となりました。

わが国経済の先行きを展望すると、グローバルなA I 関連需要の堅調さや、政府による各種施策が下支えとなるものの、中東情勢を受けた原油価格の上昇等が企業収益や家計の実質所得への下押し要因となり、成長ペースは鈍化するとみられています。当社子会社が位置する各国の先行きにおいては、米国は、総じて堅調な経済成長を維持しているものの、今後は関税による企業収益の悪化を通じた雇用・所得形成への影響や、関税コストの消費者転嫁を通じた個人消費への影響等に注意する必要があります。中国は景気が緩やかな減速局面にあり、個人消費も力強さを欠いており、不動産市場や労働市場における調整圧力が続くなかで、先行きの成長ペースにはいまだ不確実性があります。英国およびタイ国の景気は持ち直しており、今後も各種施策等による緩やかな改善基調が続くとみられていますが、いずれの地域においても、今後の中東情勢をめぐる混乱が長期化した場合の、原油価格の高止まりやサプライチェーンの混乱等がリスク要因となります。

このような状況のもと、当社の主力であるアフターマーケット事業におきましては、国内・海外販路ともに需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。これは、サスペンションをはじめとする新規の立ち上げ商材が、マーケットで好調に推移していることや、当社の主要市場である米国からの引き合いが、前年同期比で伸長を続けていること、さらには円安の進行により、外貨建て売上高の円換算後の売上高が増加したこと等によるものです。

反面、アフターマーケット以外の事業につきましては、主に製造受託事業にて委託企業の在庫調整等にもなう受注減の影響が続いたことに加え、新規受託案件の伸び悩み等もあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。しかし、アフターマーケット事業の伸びがこれをカバーし、売上高全体では7,092百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

損益面では、アフターマーケット事業の需要の伸びが本社工場の稼働率を引き上げたことに加え、円安の進行による外貨建て売上高の円換算後の売上高増加等もあり、売上総利益率は前年同期を1.0ポイント上回る42.1%となりました。しかし、販売費及び一般管理費は、米国輸入関税の支払で販売運送費が増加した影響等から、前年同期比196百万円の増加となりました。以上のことから、営業利益は407百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

また、経常利益は円安にともなう為替差益の発生等から549百万円（前年同期比51.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益52百万円、および保険金収入15百万円の計上等から413百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、13,697百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、7,582百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少しましたが、棚卸資産が378百万円、現金及び預金が243百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、6,114百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上等により有形固定資産が70百万円、投資有価証券が29百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、2,570百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、1,727百万円となりました。これは主に、未払法人税等が137百万円増加しましたが、中小受託取引適正化法の施行にともなう債務の決済方法の見直しにより、電子記録債務が305百万円減少したほか、短期借入金が86百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、842百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規取り組みによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、11,126百万円となりました。これは主に、利益剰余金が321百万円、為替換算調整勘定が95百万円、およびその他有価証券評価差額金が58百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日に公表した予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、2026年7月10日公表の「2026年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,252	2,246,141
電子記録債権	29,671	6,432
売掛金	1,009,512	1,051,314
契約資産	—	23,343
有価証券	499,568	399,128
製品	2,021,594	2,205,749
仕掛品	351,974	554,812
原材料及び貯蔵品	873,873	865,013
その他	200,680	236,187
貸倒引当金	△3,268	△5,483
流動資産合計	6,985,858	7,582,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,615,033	1,561,898
機械装置及び運搬具（純額）	1,178,062	1,208,857
土地	2,069,719	2,086,923
リース資産（純額）	1,272	—
建設仮勘定	103,595	35,314
その他（純額）	146,669	150,999
有形固定資産合計	5,114,352	5,043,993
無形固定資産		
その他	107,223	81,524
無形固定資産合計	107,223	81,524
投資その他の資産		
投資有価証券	671,450	641,685
長期貸付金	4,000	4,000
その他	350,841	343,292
貸倒引当金	△19	△78
投資その他の資産合計	1,026,273	988,899
固定資産合計	6,247,849	6,114,417
資産合計	13,233,708	13,697,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,531	315,605
電子記録債務	353,574	47,749
短期借入金	367,176	280,192
リース債務	1,030	—
未払法人税等	56,035	193,846
賞与引当金	110,621	191,980
製品補償引当金	8,683	8,618
その他	659,792	689,894
流動負債合計	1,845,446	1,727,885
固定負債		
長期借入金	168,648	251,704
役員退職慰労引当金	64,800	71,582
退職給付に係る負債	503,888	519,008
固定負債合計	737,336	842,294
負債合計	2,582,782	2,570,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	993,088	993,088
利益剰余金	8,765,326	9,086,869
自己株式	△351,086	△351,194
株主資本合計	10,286,078	10,607,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,061	223,748
為替換算調整勘定	199,785	295,616
その他の包括利益累計額合計	364,846	519,364
純資産合計	10,650,925	11,126,879
負債純資産合計	13,233,708	13,697,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,597,068	7,092,209
売上原価	3,887,108	4,107,907
売上総利益	2,709,959	2,984,302
販売費及び一般管理費	2,380,631	2,576,792
営業利益	329,328	407,509
営業外収益		
受取利息	8,357	11,552
受取配当金	5,224	7,322
貸倒引当金戻入額	4,479	—
為替差益	—	107,857
スクラップ売却益	8,533	7,704
その他	11,026	11,950
営業外収益合計	37,620	146,387
営業外費用		
支払利息	2,653	3,606
為替差損	507	—
その他	1,280	1,014
営業外費用合計	4,441	4,621
経常利益	362,507	549,275
特別利益		
固定資産売却益	13,962	2,199
投資有価証券売却益	—	52,258
補助金収入	—	5,499
保険金収入	—	15,516
製品補償引当金戻入益	57,723	—
特別利益合計	71,685	75,473
特別損失		
固定資産売却損	—	886
固定資産除却損	5,639	3,252
解約違約金	10,129	—
災害損失	—	12,939
特別損失合計	15,768	17,078
税金等調整前四半期純利益	418,424	607,671
法人税、住民税及び事業税	137,997	235,568
法人税等調整額	△5,313	△41,408
法人税等合計	132,684	194,159
四半期純利益	285,740	413,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,740	413,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	285,740	413,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,987	58,686
為替換算調整勘定	△12,943	95,830
その他の包括利益合計	21,043	154,517
四半期包括利益	306,784	568,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,784	568,029
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	486,554千円	459,303千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

公認会計士

鈴木

潤

業務執行社員

指定社員

公認会計士

鈴木

岳

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。